

十和田市事務事業評価シート

【事務事業の概要】

整理番号	46	実施計画番号	123
事務事業名	商店街機能強化事業		
個別事業名		事業開始年度	平成19年度
担当課名	商工労政課	事務の種類	自治事務
根拠法令等	中心市街地の活性化に関する法律	関連事務事業	
背景や経緯等	平成17年2月ににぎわい特区の認定を受け、平成18年度より商店街の活性化を目的としたイベントを実施、また、平成19年度より中心商店街の情報発信のためのタウン誌を発行してきている。さらに、平成22年3月に中心市街地活性化基本計画が認定されたことにより、商店街連合会、まちづくり会社等が中心商店街の活性化事業としてタウン誌の発行や賑わい創出イベントを実施しており、市はその事業経費の補助をしている。		
事務事業の目的	商店街の情報発信や集客イベントの開催等により、商店街機能を向上させ、来街者の利便性を図る。		
実施状況	タウン情報誌「ちょこっと」を年3回、各8,000部、計24,000部を商店街連合会が発行した。また、商店街連行会、商店街振興組合、まちづくり会社等が中心商店街において賑わい創出イベント(ストリートフェスタ等)を7回開催した。		

【人件費の推移】

		22年度実績	23年度実績	24年度計画
正職員	従事者数(人)	1	1	1
	活動日数(日)	100	100	100
	人件費(千円)	3,600	3,600	3,600
正職員以外	従事者数(人)			
	活動日数(日)			
	人件費(千円)	0	0	0

【事業費の推移】

事業費合計(千円)	22年度実績	23年度実績	24年度計画
	7,499	5,348	4,000
うち一般財源	7,499	4,848	4,000
うち国県支出金		500	
うち地方債			
うちその他			

【指標】

活動指標	活動指標名①		情報誌発行部数			
	計算式等		単位	22年度実績	23年度実績	24年度計画
			冊	24,000	24,000	24,000
活動指標	活動指標名②		イベント実施回数			
	計算式等		単位	22年度実績	23年度実績	24年度計画
			回	7	7	5
成果指標	成果指標名①		イベント来場者数			
	計算式等		単位	22年度	23年度	24年度
		人/回	目標値	2,000	2,000	1,500
			実績値	2,050	1,462	
			達成度(%)	103%	73%	
	成果指標名②					
計算式等		単位	22年度	23年度	24年度	
		目標値				
		実績値				
		達成度(%)				

十和田市事務事業評価シート

整理No	46
計画No	123

【担当課による検証】

ポイント		検証	評価	点数	合計	検証の理由				
妥当性	① 市民ニーズ等から見る妥当性 市民ニーズや時代潮流の変化により、事務事業の役割が薄れていないか	A 薄れていない B 幾分薄れている C 薄れている	A	2	4	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">存在意義の見直しの余地</td> <td style="text-align: right;">0 / 4</td> </tr> <tr> <td colspan="2"> 商店街振興組合等が実施する情報誌発行事業や賑わい創出イベントは、中心商店街への来街者の増加及び街なかの回遊、並びに利便性の向上のために実施されており、これらの事業への補助は妥当性が十分にある。 </td> </tr> </table>	存在意義の見直しの余地	0 / 4	商店街振興組合等が実施する情報誌発行事業や賑わい創出イベントは、中心商店街への来街者の増加及び街なかの回遊、並びに利便性の向上のために実施されており、これらの事業への補助は妥当性が十分にある。	
	存在意義の見直しの余地	0 / 4								
商店街振興組合等が実施する情報誌発行事業や賑わい創出イベントは、中心商店街への来街者の増加及び街なかの回遊、並びに利便性の向上のために実施されており、これらの事業への補助は妥当性が十分にある。										
② 実施主体である妥当性 行政が実施することが妥当か(民間と競合していないか)	A 妥当である B あまり妥当ではない C 妥当ではない	A	2							
有効性	③ 活動指標から見る有効性 活動指標の実績は、順調に推移しているか	A 順調である B あまり順調ではない C 順調ではない	A	2	4	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">成果向上の余地</td> <td style="text-align: right;">2 / 6</td> </tr> <tr> <td colspan="2"> 情報誌発行事業、賑わい創出イベントにおいては、ある程度の成果をあげているが、集客数が少ないイベントもあるので、各イベントにおいて問題点を事業者と検討して、集客数の増加を図る。また、情報誌については、市外の配布先等について見直しを行い、より多くの人に読まれるように工夫していく。 </td> </tr> </table>	成果向上の余地	2 / 6	情報誌発行事業、賑わい創出イベントにおいては、ある程度の成果をあげているが、集客数が少ないイベントもあるので、各イベントにおいて問題点を事業者と検討して、集客数の増加を図る。また、情報誌については、市外の配布先等について見直しを行い、より多くの人に読まれるように工夫していく。	
	成果向上の余地	2 / 6								
	情報誌発行事業、賑わい創出イベントにおいては、ある程度の成果をあげているが、集客数が少ないイベントもあるので、各イベントにおいて問題点を事業者と検討して、集客数の増加を図る。また、情報誌については、市外の配布先等について見直しを行い、より多くの人に読まれるように工夫していく。									
④ 成果指標から見る有効性 成果指標の目標達成状況は、順調に推移しているか	A 順調である B あまり順調ではない C 順調ではない	B	1							
⑤ 事務事業の見直しの余地 成果を向上・安定させるため、事務事業の見直しの余地はあるか	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	B	1							
効率性	⑥ 事業費の削減の余地 事務手順の見直しや正職員以外での対応により、成果を下げずにコスト削減は可能か	A コストに無駄がない B 検討の余地あり C 可能である ★ 実施済	A	2	5	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">コスト削減の余地</td> <td style="text-align: right;">1 / 6</td> </tr> <tr> <td colspan="2"> イベント事業、情報誌発行事業とも有効性、効率性を検証し、イベントにおいては、実施時期、内容等が重ならないように実施しているが、さらに事業効果を検証し、実施回数及びイベントの規模について検討する。また、補助事業であるので、補助率や終期について検討する。 </td> </tr> </table>	コスト削減の余地	1 / 6	イベント事業、情報誌発行事業とも有効性、効率性を検証し、イベントにおいては、実施時期、内容等が重ならないように実施しているが、さらに事業効果を検証し、実施回数及びイベントの規模について検討する。また、補助事業であるので、補助率や終期について検討する。	
	コスト削減の余地	1 / 6								
	イベント事業、情報誌発行事業とも有効性、効率性を検証し、イベントにおいては、実施時期、内容等が重ならないように実施しているが、さらに事業効果を検証し、実施回数及びイベントの規模について検討する。また、補助事業であるので、補助率や終期について検討する。									
⑦ 他の事務事業との統合・連携 類似又は関連事業との統合・連携により、成果を下げずにコスト削減は可能か	A コストに無駄がない B 検討の余地あり C 可能である ★ 実施済	B	1							
⑧ 民間委託等 民間委託・指定管理者・PFI等により、成果を下げずにコスト削減は可能か	A コストに無駄がない B 検討の余地あり C 可能である ★ 実施済	A	2							
公平性	⑨ 受益の偏り 現在の受益は公平か。特定の個人・団体に受益が偏っていないか	A 偏っていない B 多少偏っている C 偏っている	A	2	4	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">受益者負担適正化の余地</td> <td style="text-align: right;">0 / 4</td> </tr> <tr> <td colspan="2"> 中心市街地活性化を目的として、商店街連合会、商店街振興組合等の団体が実施する事業への補助であるため、受益の偏りはない。 </td> </tr> </table>	受益者負担適正化の余地	0 / 4	中心市街地活性化を目的として、商店街連合会、商店街振興組合等の団体が実施する事業への補助であるため、受益の偏りはない。	
	受益者負担適正化の余地	0 / 4								
中心市街地活性化を目的として、商店街連合会、商店街振興組合等の団体が実施する事業への補助であるため、受益の偏りはない。										
⑩ 受益者負担の見直しの余地 現在の受益者負担は適切か。見直しの余地はあるか	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	A	2							
現在の適性					17 / 20	改善の余地	3 / 20			

【点数化による検証】

当該事業の現在の適性は20点中 **17** 点です。

当該事業の改善の余地は20点中 **3** 点です。

【担当課長による評価】

当該事業の平成25年度の方向性

有効性を改善して継続

方向性の理由

中心市街地の活性化という観点から、中心商店街の機能を強化し来街者の増加及び回遊性の向上、並びに来街者の利便性の向上を図っていく。

今後の具体的な取組み方策と狙う効果

外部評価の結果を踏まえ、来場者及び参加者、並びに周辺商店等からイベント等への参加意識、問題点等を調査、検証し、周辺商店と連携を取りながら、より効果的に事業を実施して来街者、回遊者の増加を図る。